

平成30年第2回定例会（9月議会）  
所管事項審査関係資料

平成30年9月14日  
あきた未来創造部

【所管事項】

あきた未来戦略課	あきた未来総合戦略の進捗状況及び関連事業について・・・	1
高等教育支援室	国際教養大学における学生寮等の老朽化対策について・・・	17
	秋田県立大学における入試制度の変更について・・・	19
	公立大学法人国際教養大学の平成29年度決算による 積立金等の使途計画について・・・	21
	公立大学法人秋田県立大学の平成29年度決算による 積立金等の使途計画について・・・	26



## あきた未来総合戦略の進捗状況及び関連事業について

あきた未来戦略課

### 1 あきた未来総合戦略における基本目標ごとの進捗状況について

平成27年10月に策定した、あきた未来総合戦略（推進期間：平成27～31年度）における、平成29年度の基本目標ごとの数値目標の達成状況、施策ごとの重要業績指標（KPI）の状況は、次のとおり。

	数値目標	現状値(H26)	目標値(H29)	実績(H29)	達成率(%)
	施策ごとのKPIの達成状況		達成	未達成	なし・未判明
基本目標1 産業振興による仕事づくり	雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175人	H28 2,415	H28 2,051	H28 84.9
	施策ごとのKPIの達成状況		19	18	8
基本目標2 移住・定住対策	Aターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061人	1,700	1,128	66.4
	本県への移住者数 平成31年度に 330人	20人	140	314	224.3
	施策ごとのKPIの達成状況		10	5	2
基本目標3 少子化対策	婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842件	4,020	3,311	82.4
	合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	1.45	1.35	93.1
	施策ごとのKPIの達成状況		10	3	0
基本目標4 新たな地域社会の形成	「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	70.0	65.0	92.9
	社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4%	60.0	46.6	77.7
	施策ごとのKPIの達成状況		12	9	0

## 2 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金について

### (1) 制度の概要及び実施状況

各交付金の制度概要、平成29年度の事業実施状況等は次のとおり。

	地方創生推進交付金	地方創生拠点整備交付金
対象事業	地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化に繋がる先導的な事業。	地方版総合戦略に位置づけられた事業のうち、地方創生の観点から未来への投資の基盤となることが明確な施設整備事業。
国予算規模	1,000億円（平成29年度当初予算措置）	900億円（平成28年度補正予算措置）
補助率	1/2	1/2
実施事業数	未来を創るものづくり企業等イノベーション創出促進事業、「多様なしごと」で輝く移住促進事業など14事業（内訳事業数40）	木材高度加工研究所研究・開発機能強化事業、秋田港クルーズ拠点等整備事業など6事業
交付金充当額	4億1,216万円	9億3,366万円

### (2) KPIの達成状況

地方創生関連交付金には、KPIの設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（PDCAサイクル）が必要とされている。上記20事業について設定した47のKPIの達成状況は次のとおり。

達成率	100%以上	80~99%	60~79%	60%未満	未定	計
地方創生推進交付金	20	4	2	3	6	35
地方創生拠点整備交付金	4	2	3	0	3	12
計	24	6	5	3	9	47

## 3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

### (1) 制度の概要

地方創生の取組を加速させるため、国の認定を受けた地方創生事業に対する民間企業の寄附について、法人関係税の優遇措置を講ずる制度。

### (2) 平成29年度の実施状況

17社から14,100千円の寄附を受領、7事業（総事業費28,461千円）を実施。

### (3) KPIの達成状況

地方創生応援税制活用事業には、KPIの設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（PDCAサイクル）が必要とされている。上記7事業について設定した14のKPIの達成状況は次のとおり。

達成率	100%以上	80~99%	60~79%	60%未満	未定	計
地方創生応援税制事業	5	2	3	1	3	14

## あきた未来総合戦略における基本目標ごとの進捗状況について

## 基本目標1 産業振興による仕事づくり

## (1)数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値(H26)	目標値(H29)	実績(H29)	達成率(%)
雇用創出数 平成31年度までに 12,630人 (5か年分の累計)	2,175	H28 2,415	H28 2,051	H28 84.9

## (2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
19	18	8

## (3)推進状況

- 地域産業の競争力強化については、航空機産業の製造品出荷額や風力発電導入量等は増加傾向が続くと見込まれるものの、人材確保が課題となっている。
- 農林水産業分野については、農業法人の規模拡大や園芸メガ団地の整備の促進等の取組による複合型生産構造への転換や6次産業化推進の取組が進みつつあるものの、低温や豪雨災害、全国的な肥育素牛不足などの影響があった。
- 観光分野については、世界的な知名度を誇る秋田犬を活用した国内外でのプロモーションをはじめ、文化やスポーツによる交流人口の拡大などに意欲的に取り組み、外国人延べ宿泊者数等は増加しているものの、日本人による国内旅行市場が全国的に縮小傾向にあること等が影響し、延べ宿泊者数等は伸び悩んでいる。

## 基本目標2 移住・定住対策

## (1)数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値(H26)	目標値(H29)	実績(H29)	達成率(%)
Aターン就職者数 平成31年度に 1,700人	1,061	1,700	1,128	66.4
本県への移住者数 平成31年度に 330人	20	140	314	224.3

## (2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
10	5	2

## (3)推進状況

- 秋田暮らしの魅力発信、移住希望者の受入体制の充実・強化や、多様なニーズに対応した生活や仕事の支援、移住後の定住支援体制の整備等、総合的な対策を講じたことにより、移住者数は目標を上回っている。
- 移住・定住施策と連携し、多様なツールを利用した情報発信等により、Aターン就職者数は昨年より増加したものの、国内の人材獲得競争の激化の影響で目標には達しない状況が続いている。
- 大卒・高卒者の県内定着に向けては、奨学金助成制度により県内就職のインセンティブを付与しているほか、秋田県就活情報サイトによる県内企業情報等の提供や、地元企業とのマッチング支援等を行った。高校生の県内就職率は66.9%と過去10年で最も高い数値となっている。一方で、県内大学生の県内就職率は逡減傾向にある。

## 基本目標3 少子化対策

## (1)数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値(H26)	目標値(H29)	実績(H29)	達成率(%)
婚姻数 平成31年に 4,020件	3,842	4,020	3,311	82.4
合計特殊出生率 平成31年に 1.50	1.34	1.45	1.35	93.1

## (2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
10	3	0

## (3)推進状況

- 合計特殊出生率は、前年に比べ0.04ポイント下降し、目標達成に至っていない。
- 脱少子化モデル企業数や次世代法に基づく一般事業主行動計画策定件数等が増加しており、仕事と子育てを両立できる環境づくりが進んでいる。
- あきた結婚支援センターにおける成婚報告者数は目標を達成しているが、全国と同様に適齢期人口の減少等により、県全体の婚姻数は減少している。
- 不妊治療に対する積極的な支援に取り組んでおり、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減につながっている。
- 地域の様々な保育ニーズに対応する保育サービスの提供を図るとともに、認定こども園を目指す幼稚園・保育所への指導やフォローアップを実施し、保育の受け皿の充実を図った。
- 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成28年度から保育料助成や、子どもの医療費助成の拡大、多子世帯向け奨学金制度の創設など、さらに充実した支援を行っており、平成29年の出生数に占める第3子以降の割合は、目標達成には至らなかったものの、前年度より増加した。

## 基本目標4 新たな地域社会の形成

## (1)数値目標及びその達成状況

数値目標	現状値(H26)	目標値(H29)	実績(H29)	達成率(%)
「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 平成31年度に 80%	—	70.0	65.0	92.9
社会活動・地域活動に参加した人の割合 平成31年度に 68.0%	46.4	60.0	46.6	77.7

## (2)施策ごとの重要業績指標(KPI)の状況

達成	未達成	なし・未判明
12	9	0

## (3)推進状況

- 県と市町村が一体となって推進する未来づくり協働プログラムについては、25市町村全てにおいてプロジェクトが立ち上がり、現在、11プロジェクトについて、観光や地域産業の振興など多様な分野における取組を推進している。
- 地域コミュニティの再構築については、元気ムラ活動の拡大やお互いさまスーパーの設置などに加え、シニア人材の活用と地域ニーズの掘り起こしを図るなど、着実に進展している。
- 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定に取り組む事業所(300人以下)も専門家の訪問支援などにより大幅に増加したほか、女性従業員の登用や職域拡大等に取り組む企業に対する助成を行うなど、女性が活躍できる環境づくりを進めている。また、地域貢献活動を行う若者団体が増加しているなど、若者団体の育成、ネットワーク化が図られている。
- 安全安心な暮らしを守る環境づくりとして、雪対策に取り組む共助組織が順調に増加しているほか、インフラのマネジメント強化については、老朽化対策や生活排水処理の広域共同化に係る取組に加え、長寿命化計画策定に向けた河川施設等の点検を進めている。



あきた未来総合戦略における施策ごとの指標達成状況及び評価一覧表

1 産業振興による仕事づくり

(1) 地域産業力の競争力強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H29)	実績	達成率	達成状況 (○で表示)
(ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成	①航空機産業の振興 ②自動車産業の振興 ③新エネルギー関連産業の振興 ④医療福祉関連産業の振興 ⑤情報関連産業の振興	●航空機産業の製造品出荷額	億円	11	54	50	26	52.0%	
		●自動車産業の製造品出荷額	億円	554_(H25)	1,215	1,123	1,541	137.2%	○
		●風力発電の導入量	KW	208,590	560,000	440,000	370,000	84.1%	
		●医療用機械器具製造品出荷額等	億円	518_(H25)	620	580	573	98.8%	未判明 (H31.9)
		●自社商品開発企業数	社	5	34	20	19	95.0%	
(イ) 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成	⑥ものづくり中核企業の育成 ⑦産学官連携による新技術・新製品開発の促進 ①企業競争力の強化 ②海外展開の推進 ③食品産業の振興 ④商業・サービス業の振興 ⑤伝統的工芸品等産業の振興 ⑥企業立地等の促進	●県の総合的集中支援による中核企業化の実績	社	15	40	30	30	100.0%	○
		●新規に共同研究に参画した企業数	社	200 (5か年累計)	400 (5か年累計)	240	186	77.5%	
		●海外展開に新たに取り組み企業数	社	43 (5か年累計)	24	26	26	108.3%	○
		●食料品・飲料等の製造品出荷額等	億円	1,150_(H25)	1,288	1,207	1,284	106.4%	未判明 (H31.2)
		●新たなサービス産業の創出件数	件	20 (5か年累計)	12	16	16	133.3%	○
		●事業者ネットワークの登録件数	件	58	270	200	211	105.5%	○
(ウ) 起業と事業承継の推進	①起業・創業の推進 ②事業承継の推進 ①秋田の産業を支える若者の育成 ②首都圏等からの人材の確保	●新商品開発の取組の件数	件	18 (5か年累計)	10	19	19	190.0%	○
		●企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数(本社機能等の移転も含む)	件	117 (5か年累計)	69	76	76	110.1%	○
		●Aターン・移住による起業創出件数	件	15 (5か年累計)	9	17	17	188.9%	○
		●事業承継計画策定件数	件	100 (5か年累計)	60	207	207	345.0%	○
(エ) 産業人材の育成	③企業等の連携強化と専門人材の育成 ④小学校からの英語コミュニケーション能力「日本語」に向けた取組の推進	●県内大学生等の県内就職率	%	47.6	60.0	60.0	42.2	70.3%	
		●Aターン就職者数	人	1,061	1,700	1,700	1,128	66.4%	
		●企業現場等における長期間の技術研修への参加人数	人	150 (5か年累計)	90	41	41	45.6%	
		●国際交流を実施している高校数(公立)	校	29	49	43	19	44.2%	

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H29)	実績	達成率	達成度
(ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進	①地域農業を牽引する力強い経営体の育成 ②新規就農者の確保・育成	●農業法人数(認定農業者)	法人	494	795	670	609	90.9%	
		●新規就農者数	人	215	250	250	221	88.4%	
(イ) 複合型生産構造への転換の加速化	①園芸品目(野菜、果樹、花き等)の生産拡大 ②秋田牛など畜産物のブランド確立と生産拡大 ③複合型生産構造への転換を支える水田産業の再編強化	●主な園芸作物の販売額	百万円	13,524	21,600	18,300	14,508	79.3%	
		●黒毛和牛の出荷額	百万円	3,540	6,375	5,280	4,447	84.2%	
		●飼料用米作付面積	ha	1,180	4,800	3,800	2,865	75.4%	
(ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	①秋田の強みを活かした6次産業化の推進 ②県産農産物の流通販売対策の強化 ③県産水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開	●6次化事業体販売金額	百万円	12,322_(H25)	15,050	13,640	15,962	117.0%	未判明 (H31.7)
		●県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数	件	26	46	38	40	105.3%	○
		●つくり育てる漁業の対象魚種(マダイ、ヒラメ、ハタハタ、サケ、トラフグ)の漁業生産額	億円	10.2_(H25)	12.3	11.9	9.1	76.5%	未判明 (H31.3)
(エ) 「ウッドフアーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	①県産材の優先利用を通じた素材生産量の拡大 ②秋田林業学校を核とした新規就業者の確保・育成	●素材(丸太)生産量	千m <sup>3</sup>	1,030(H23-H25平均)	1,380	1,260	1,484	117.8%	○
		●林業への新規就業者数	人	1,000 (5か年累計)	175	133	133	76.0%	未判明 (H30.9)

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H29)	実績	達成率	達成度
(ア) 「ユタカなアキタ」の魅力発信	①次代のマーケティングを見据えた誘客宣伝	●延べ宿泊者数	千人	3,761	4,500	4,100	3,346	81.6%	
	②海外からの誘客促進	●外国人延べ宿泊者数	人	41,510	100,000	76,000	104,660	137.7%	○
	③秋田の食の首都圏や海外への売込み	●首都圏商談会での成約件数	件		250 (5か年累計)	H28 50	H28 66	H28 132.0%	未判明 (H31.3)
	④教育資産を生かした海外諸国への秋田の魅力発信	●海外からの教育視察者数	人		20(H27)	—	—	—	なし
(イ) 「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進	①日本一やさしい受入態勢づくりの推進	●「みんなにやさしい宿泊施設(高齢者、外国人対応等)」の割合	%		50		55	137.5%	○
	②民間宿泊施設の魅力向上	●魅力向上に取り組む施設の宿泊客増加率	%		122	110	102	92.7%	
	③地域との協働による新たな観光資源への磨き上げ	●対象となる観光地点等の入込客数	千人	162	205	190	177	93.2%	
(ウ) 文化・スポーツ等により地域の元氣創出	①「秋田ならではの文化」による地域の元氣創出	●「秋田ならではの文化」事業の来場者数	人		600,000 (5か年累計)	120,000	332,510	277.1%	○
	②秋田の強みを活かした大規模スポーツ大会の誘致等	●トップスリートの合宿と大規模スポーツ大会実施の件数	件		80 (5か年累計)	16	17	106.3%	○
	③都市部の大学生等が本県の魅力を体験できる取組の推進	●県外大学等の調査研究活動誘致者数	人		1,350 (5か年累計)	270	263	97.4%	
(エ) 交流を支える交通ネットワークの充実	①広域交通の維持・拡充	●秋田県と県外間の旅客輸送人員数	千人	6,168(H25)	6,393 H28	6,279 H28	4,940 H28	78.7%	未判明 (H31.7)
	②地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能強化	●県内「道の駅」(かみこあに、おおうち、さんない)の利用者数	千人	622	653	640	670	104.7%	○
	③クルーズ船の誘致活動の推進と受入環境改善	●クルーズ船の寄港回数	回	9	20	16	25	156.3%	○

2 移住・定住対策

(1) 首都圏等からの移住の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H29)	実績	達成率	達成度
(ア) 秋田の良さをまるごと伝える情報発信	①総合的な移住情報の発信	●移住相談窓口等(東京)における相談対応件数	件	53	680	622	659	105.9%	○
	②官民協働によるマッチング機能の強化	●移住定住登録世帯数	世帯	153	600	547	566	103.5%	○
(イ) 移住希望者の受入体制の充実・強化	②受入体制の整備	●空き家を活用して移住した世帯数	世帯		110 (5か年累計)	48	93	193.8%	○
	①地域に活力を与える多様な人材の確保	●地域に活力を与える移住者数の数	人		60 (5か年累計)	30	14	46.7%	
	②本県が持つ強みや資源を生かした移住者の誘致	●短期移住体験への参加世帯数	世帯	16	75	75	194	258.7%	○
(ウ) 多様なニーズに対応した移住の促進	③秋田の人や自然に触れる山村留学の推進	●山村留学を行った県外の児童生徒数	人		120(5か年累計)	60	128	213.3%	○
	④「動物にやさしい秋田」の発信	●犬猫の年間処分頭数	頭	920	0	460	343	134.1%	○
(エ) 移住後のフォロー体制の整備	①定住支援体制の整備	●動物愛護センター(仮称)の年間利用者数(動物とのふれあい事業等参加者数)	人	1,629	10,000	3,000	6,001	200.0%	○
	②地域サポート体制の整備	●市町村移住相談員の人数	人		25(5か年累計)	10	58	580.0%	○
		●市町村定住サポーターの人数	人		25(5か年累計)	10	80	800.0%	○

(2) 若者の県内定着の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H29)	実績	達成率	達成度
(ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	①県内大学等の教育研究等の充実による人材育成	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	25.0	24.3	24.1	99.2%	
	②県内入学者の拡大と県内定着の促進	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	25.0	24.3	24.1	99.2%	
(イ) 大卒・高卒者の県内定着の促進	①高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の実施	●高校生の県内就職率(公私立、全日制・定時制)	%	61.5(H25)	74.0	74.0	66.9	90.4%	
	②県外進学者の県内回帰に向けたアプローチ	●進学者のうち就職情報案内登録者の割合	%	18.8	50.0 H28	25.0 H28	11.4 H28	45.6%	未判明 (H30.10)
	③若者等に向けた情報発信	●動画再生件数	件		40,000回(5か年累計)	20,000	21,007	105.0%	○
	④奨学金返還助成制度の創設	●奨学金返還助成者数	人		2,200(5か年累計)	0	0	—	なし
	⑤秋田への定着を促進する県内就職者への優遇制度の創設	●優遇制度登録者数	人		12,800(5か年累計)	6,400	1,328	20.8%	



3 少子化対策

(1) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H29)	実績	達成率	達成度
(ア) 結婚、出産、子育てに関する意識の醸成	①少子化対策の総合的、実践的な取組の推進	●脱少子化モデル企業数	団体	118	250	208	208	100.0%	○
	②結婚や出産・家庭について学び考える機会の充実	●ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生の割合	%		80	70	95.9	137.0%	○
(イ) 仕事と子育てを両立できる環境づくり	①子育てしやすい職場づくりの推進	●次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数(従業員100人以下の企業)	件	647	772	722	916	126.9%	○
	②テレワークの導入による働きながら子育てしやすい環境づくり	●テレワークの導入に取り組む企業等の数	件		5(5か年累計)	5	5	100.0%	○

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H29)	実績	達成率	達成度
(ア) 多様な主体による出会いの機会の提供	①あきた結婚支援センターのマッチング機能等の強化	●あきた結婚支援センターへの成婚報告者数	件	585	1,555	1,155	1,167	101.0%	○
	②企業における結婚支援の促進	●独身従業員向け講座及びセミナーにおいて、ライフプラン等について理解した受講者の割合	%		90	90	99	110.0%	○
	③就業前の教育・保育の充実	●不妊専門相談センターの相談件数	件	108	135	135	156	115.6%	○
(イ) 安心して出産・子育てできる環境づくり	①子育て世代包括支援センターの拡大	●子育て世代包括支援センター設置数	か所		13(5か年累計)	7	4	57.1%	
	②地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実	●認定こども園数	か所	37	63	53	81	152.8%	○
	③次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実	●中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率	%	94.0	95.7	94.0	95.4	101.5%	○
(ウ) 子育て家庭の経済的負担の軽減	①次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実	●出生数に占める第3子以降の割合	%	16	21	19	17.59	92.6%	
	②子育て世帯に対する住宅支援	●子育てリフォーム件数	件		920(5か年累計)	230	250	108.7%	○
	③多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設	●出生数に占める第3子以降の割合	%	16	21	19	17.59	92.6%	

4 新たな地域社会の形成

(1) 地域社会の維持・活性化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H29)	実績	達成率	達成度
(ア) 地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	①地域の資源や人材を活用した課題の解決	●地域支え合い体制構築のための先導的取組件数	件		15(5か年累計)	9	8	88.9%	
	②多様な主体による「地域協働」	●参画したシニア人材の地域デビュー人数	人		75(5か年累計)	45	66	146.7%	○
	③地域コミュニティ活動活性化の全県域への拡大	●地域課題解決のための協働実践件数	件		40(5か年累計)	8	10	125.0%	○
	④県・市町村協働の地域づくり	●地域が目指す将来像の実現に向け元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数	集落	575	1,160	920	874	95.0%	
	⑤都市のコンパクト化の推進	●自治体間の連携が実現した取組数	件		49(5か年累計)	25	25	100.0%	○
	⑥地域公共交通の維持・確保	●立地適正化計画策定市町村数	市町村		4(5か年累計)	1	3	300.0%	○
	⑦地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子供を育む体制の充実(再掲)	●一般乗合事業免許キロ数	km	4,162	4,162	4,162	4,151	99.7%	
	⑧ふるさとへの理解と愛着を深める活動の促進	●中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率(再掲)	%	94.0	95.7	94.0	95.4	101.5%	○
(イ) 女性、若者の活躍支援	①女性が活躍できる環境づくり	●事業に参加した学校のうち、地域の魅力を県内外に発信した学校の割合	%		100.0	100.0	100.0	100.0%	○
	②子ども・若者の活躍支援	●女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数	事業所		240(5か年累計)	100	130	130.0%	○
	③子ども・若者の自立支援の推進	●男女イキキ職場宣言事業所の数	事業所	219	500	388	418	107.7%	○
		●地域貢献活動を行う若者団体の数	団体	18	30	24	26	108.3%	○
		●若者の自立支援を通じた進路決定者数	人		650(5か年累計)	360	364	101.1%	○

(2) 安全・安心な暮らしを守る地域づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H29)	実績	達成率	達成度
(ア) 健康で安心な暮らしの確保	① 健やかで安心な老後の実現	●健康づくりチャレンジメニュー(減塩・減量・禁煙等)参加者のうち行動変容を実感した者の割合	%		35.0	25.0	0.0	0.0%	
		●CCRCの導入によるまちづくり取組件数	件		7(5か年累計)	3	1	33.3%	
		●CCRCの機能を有する住まいへの入居世帯数	世帯		168(5か年累計)	48	0	0.0%	
(イ) 安全・安心まちづくり	② 総合的な雪対策の推進	●共助組織数	団体	12	50	36	38	105.6%	○
		① ICTの活用による安全・安心の提供	%	74.4	82.8	79.4	71.5	90.1%	
	(ウ) インフラのマネジメント強化	② 地域見守り活動の推進	●高齢者の交通事故死傷者数	人	555	500人以下	500	502	99.6%
●長寿命化修繕計画の策定件数			件	5	10	8	7	87.5%	
●生活排水処理の広域共同化の推進		件	10	17	12	16	133.3%	○	

基盤となる横断的な取組

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	目標値 (H31)	目標値 (H29)	実績	達成率	達成度
	人的ネットワークの活用	●連携可能な県人会等の団体数	団体		50(5か年累計)	10	10	100.0%	○

※ 「達成度」の欄は、達成率が100%以上の項目について、○ としている。

KPIの達成状況

達成	52
未達成	35
なし	2
未判明	8

## 地方創生推進交付金・拠点整備交付金について

あきた未来戦略課

### 1 地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金の制度概要及び事業数等

#### (1) 地方創生推進交付金

##### ① 対象事業

地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化に繋がる先導的な事業。

##### ② 予算規模・補助率

1,000億円（平成29年度当初予算措置）・1／2

##### ③ 事業数

本県においては、各部局から提案された事業について、政策間連携による一体的な事業実施の観点からパッケージ化した14事業について、交付金を計4億1,216万円充当した。

#### (2) 地方創生拠点整備交付金

##### ① 対象事業

地方版総合戦略に位置付けられた事業のうち、地方創生という観点から未来への投資の基盤となることを明確にしている施設整備事業等。

##### ② 予算規模・補助率

900億円（平成28年度補正予算措置）・1／2

##### ③ 事業数

6事業について、交付金を計9億3,366万円充当した。

### 2 K P I の達成状況

地方創生関連交付金については、地方創生の取組を推進していく上で具体的な重要業績評価指標（K P I）の設定と、外部有識者等の意見聴取も含めた効果検証（P D C Aサイクル）が必要とされており、上記の20事業について、47のK P Iの達成状況を検証した。

達成率	100%以上	80%以上 100%未満	60%以上 80%未満	60%未満	未定	計
地方創生推進交付金	20	4	2	3	6	35
地方創生拠点整備交付金	4	2	3	0	3	12
計	24	6	5	3	9	47

### 3 平成30年度対応状況

#### (1) 地方創生推進交付金事業（14事業）

当交付金事業は複数年計画（3～5年）の事業であり、14事業のうち13事業を継続して実施している。他の1事業については、交付金事業としては終了し、県単独事業として一部継続している。

#### (2) 地方創生拠点整備交付金事業（6事業）

単年度の交付金であり、6事業全て平成29年度中に終了している。



地方創生関連交付金を活用した事業に係る実施結果について

1 地方創生推進交付金分

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H29)	実績 (H29)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	平成30年度 対応状況
1	岩手・宮城・秋田・山形 連携による未来を創るもの づくり企業等イノベーション 創出促進事業	①先進がん医療等コア技術開発推進事業 ②ものづくり中核企業成長戦略推進事業 ③東京オリンピック・パラリンピック需要を契機 とした秋田スギフロンティア事業 ④あきた産学官金総結集新産業創出事業 ⑤「秋田の産業を担う」人材育成事業	①医療ニーズに対応するため、「患部組織の薄切技術とがん診断 支援画像処理技術の研究開発」など、産学官のコンソーシアムに よる新たな機器開発に要するコア技術開発を支援した。 ②地域経済の中核的役割を担うことのできる企業のさらなる成長 を促進し、県内産業の活性化を図ることを目的とした「ものづくり 中核企業成長戦略推進事業」では、支援対象企業として6社を認 定し、成長戦略の策定から新製品・技術の開発など事業化までの 一貫した支援を実施した。 ③中大規模建築物における秋田スギの利用拡大を図るため、CL Tや木鉄ハイブリット部材等の強度や耐火性能等を有する革新的 な複合材の開発に取り組むとともに、建築士等を対象とした建築 講座の開催や技術アドバイザーの配置等により、建築現場への きめ細かな指導を行い、新たな分野での木材利用を推進した。 ④産学官連携を推進し新産業の創出等の産業活性化に繋げるべ く、国立研究開発法人物質・材料研究機構や東京工業大学とい った日本でも有数の研究機関と、県内大学、企業等との共同研究を 支援した(2プロジェクト)。また、実用化に近づいた研究を進めて いる県内大学等の研究者がクラウドファンディングにより研究資 金を獲得しようとする取組も支援した(1件)。 ⑤情報関連企業で求められている情報活用能力をもつ人材育成 を目的に、大館国際情報学院高校、仁賀保高校、大曲工業高校 に専門人材を派遣し講義講習を行った(アプリ開発、コーディング 手法、プログラミング、ネットワーク構築の学習:実施回数3校計6 回)。また、航空機産業人材育成のため、由利工業高校にて県内 外の航空機関連企業等の専門人材による特別講義の実施、長期 間の技術研修を行った(H29:2社)ほか、他部局と連携し県内外航 空機関連企業等の見学会を実施した。	関係各県のものづくり関連分野 (航空機、自動車、医療機器)の 製造品出荷額等(億円)	1,336	1,600	H31年9 月末に判 明	-	-	82,132	継続
			関係各県の産業振興施策によ る雇用機会創出者数(人)	-	150	225	150.0	自動車産業を始め、航空機産業・医療機器関連産業に おいても順調に雇用創出が図られた。			
			関係各県への県外からの移住・ 定住者数(人)	20	240	607	252.9	首都圏における移住相談や移住情報の発信に加え、 移住起業育成プログラムや地域の多様なしごとと移 住支援情報をパッケージ化して紹介するなど、多様な 人材への移住を働きかけたことにより、目標を上回る実 績となった。			
2	「多様なしごと」で輝く移 住促進事業	①「くらしごと」パッケージによる移住促進事業 ②ウエルカム秋田！移住就業応援事業 ③スポーツ王国創生事業 ④移住総合支援事業(移住起業育成事業) ⑤移住総合推進事業(先輩移住者アキライフ 発信事業)	①「地域のしごと」情報を収集し、移住支援策とパッケージ化した プランを作成するコーディネーター2名を配置した。また、移住希 望者が実際に現地に短期滞在し、仕事の見学や体験プログラ ムを実施したほか、パッケージ情報を特設サイトに掲載したPRや、 体験プログラム受け入れ事業者と移住希望者をマッチングする交 流会を開催した。 ②本県農林水産業への移住就業希望者を対象としたセミナー及 び個別相談会を東京都内で12回開催し延べ93名が参加したほ か、第一次産業の技術習得を目的とした県内での短期体験研修 及び中期実践研修を実施しそれぞれ42名、14名が参加した。ま た、移住就農者の営農定着に向けたサポート等の経費や研修修 了生を雇用した林業事業体の指導費への助成等、移住就業者へ の支援・フォローアップ活動を実施した。 ③(公財)秋田県体育協会に就職推進アドバイザーを配置したう えで、県内企業への求人要請・開拓や就職セミナーを開催するな どの就職支援を行い、求人登録企業27社、求職登録アスリート は8名が登録し、そのうち6名がマッチングに成功した。 ④移住起業によるローカルビジネス立ち上げをサポートするプ ログラムの実施による移住促進。 ○オリエンテーション(プログラム趣旨説明会)1回66名参加 ○ローカルビジネススクール4回150人参加 ○現地プログラム13名参加 参加者による移住起業募集市町村(北秋田市、能代市、男鹿 市、五城目町)の訪問 ○ビジネスプランエントリー13プラン ○ビジネスコンテスト エントリーのあったビジネスプランについて、都内でコンテストを 開催し、優秀5プランを選出 ⑤先輩移住者をメンバーとする団体(3団体)との連携による移住 者の視点を生かした秋田暮らしの魅力等の情報発信 ○3団体が一堂に会する首都圏交流会の開催(2回94人参加) ○各団体による首都圏交流会の開催(6回106人参加) ○各団体による現地交流会の開催(6回28人参加)	本県への移住者数(県関与分) (人)	20	240	607	252.9	首都圏における移住相談や移住情報の発信に加え、 移住起業育成プログラムや地域の多様なしごとと移 住支援情報をパッケージ化して紹介するなど、多様な 人材への移住を働きかけたことにより、目標を上回る実 績となった。	39,421	継続
			新規就農者確保数+林業への 新規就業数(人)	336	430	H30年9 月に判明	-				
3	みんなが住み続けるま ちづくり推進事業	①秋田版「生涯活躍のまち」推進事業 ②コンパクトなまちづくり推進事業 ③「道の駅」個性創出推進事業 ④「道の駅」中核人材育成事業 ⑤「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	①推進協議会の開催、県内におけるシンポジウムの開催、首都 圏における意見交換会の開催及び県内において民間企業等が行 う取組に対する補助(CCRCに係る事業化調査や事業取組のPR 等)を行った。 ②都市毎のワークショップ開催及びモデル都市の都市構造分析 を行った。 ③市町村が行う実施計画の策定について、費用の一部を補助し た(鹿角市「道の駅」かつの)。 ④スキルの質的向上を目的とした人材育成を行った(マニュアル 作成・研修の実施)。 ⑤誘致活動等のプロモーション、花火打ち上げ等のイベント開催 及びクルーズ受入等に係る人材育成を行った。	CCRC機能を有する住まいへ の入居世帯数(世帯)	0	48	0	0.0	CCRCの機能を有する住まいの整備には時間を要する ことから目標には達していないが、CCRCに取り組む動 きが徐々に出てきている。	21,032	継続
			CCRC導入取組件数(件)	1	3	1	33.3	CCRCの機能を有する住まい等の整備には時間を要 するから目標には達していないが、CCRCに取り組 む動きが徐々に出てきている。			
			立地適正化計画策定市町村 (市町村)	0	1	3	300.0	都市構造の分析や県版ガイドラインの作成に加え、ま ちづくりワークショップや講習会を実施したことにより、 目標を上回る実績となった。			

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H29)	実績 (H29)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	平成30年度 対応状況
4	秋田総活躍社会実現促進事業	①「あきたテレワーク」による新しい働き方の普及支援事業 ②あきた起業促進事業 ③秋田で輝く女性の起業応援事業 ④第2期あきた元気ムラづくり総合推進事業(GBビジネス拡大展開事業) ⑤子育てしやすい職場づくり推進事業	①両立支援の観点から、テレワークによる新しい働き方を普及拡大するため、テレワーク試行実施企業5社に対し、導入計画の策定から試行の実施までを支援した。また、そうした取組事例の報告会の開催や、取組事例を踏まえ作成したガイドラインの周知により普及啓発を図った。 ②起業スキル習得塾を県内外で11回(159人参加)開催したほか、初期投資費用等を助成する起業支援補助金では、県内在住で起業する方に6件、県外から移住し起業する方に7件の支援を行った。 また、大学生等を対象とした2年間にわたる起業家人材育成プログラムを実施し、オープンイベントに55人、3daysキャンプに22人、実践道場に11人が参加した。 ③秋田の地域資源を活かした新たなビジネスを展開する女性起業者を育成するため、女性農業者10名を対象に11月～2月にかけて座学やワークショップによる研修、さらにステップアップコース(2年目研修)では女性農業者6名を対象に6月～2月にかけて、商品開発の実践や販売実習を行った。また、女性起業者を中心に発展してきた直売所がさらに販路拡大や経営の多角化を図るため、イベントの開催や集客力を向上させる取組6件に対して支援したほか、海の資源活用に関するアドバイザー業務を委託し、適切な助言を受けて、秋田の海の資源を活かした商品開発を行う取組3事業者に対して支援した。 ④高齢者の技と地域資源を活かしたGBビジネスを推進し、集落ネットワークによる天然山菜等の共同出荷体制の強化を図るとともに、惣菜等の加工品開発による通年にわたる販売体制を構築することにより、出荷品目及び売上額が増加した。 ⑤県内中小企業における次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を促進するため、専門アドバイザーを65社に対して派遣し、行動計画の策定に関する支援等を行った。また、男女ともに子育てしやすい職場環境づくりを進めるため、県内中小企業に対して、仕事と子育ての両立への意識醸成に資する「子どもお仕事参観日」や働き方の見直しの実施を働きかけ、こうした取組を実践する企業をテレビCMやリーフレット等で広く紹介したほか、両立支援の取組の促進を図るため、関係団体をメンバーとする検討会議を開催した。	起業創業による雇用創出数(人)	593	665	517	77.7	県の支援制度を活用した起業は増加傾向にあるものの、雇用を伴わない小規模な起業も多く、十分に雇用の増加に結びついていない。	42,421	継続
			テレワークの導入に取り組む企業等の数(社)	0	2	5	250.0	テレワーク試行実施企業5社に対し、導入計画の策定から試行の実施までを支援した。			
			6次産業化関連販売額(百万円)	11,761	14,110	H31年7月に判明	-	-			
5	「あきた犬」活用による観光地域づくり推進事業	①秋田犬の里魅力アップ促進事業 ②秋田の観光宣伝力強化事業 ③県産品販路拡大対策事業 ④「動物にやさしい秋田」発信事業	①大館能代空港を利用する旅行商品の造成に対して助成をした結果、西日本を中心に観光利用客が増加し、平成29年度の大館能代空港利用者は前年度から7,067人増加し138,584人となった。また秋田内陸線の車両(7両)を、秋田犬をイメージした内外装に改装するとともに、Wi-Fi環境等を整備したことにより、インバウンドを含む観光客の利用増加と県の魅力アップにつながった。 ②「秋田犬」をカラーコンテンツに、首都圏や隣県等における年間を通じた観光キャンペーンを展開するとともに、地域や民間の取組と連携しながら、テーマやターゲット等を絞り込んだ誘客プロモーションを実施した。 ③「東京ソラマチ」において食と観光に関するイベントを開催した。 ④県内各地の観光地やイベント会場で「秋田犬とのふれあい」展示を31回実施し、15,129人が秋田犬とふれあいを行った。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	76,000	104,660	137.7	全国的に訪日外国人旅行者数が拡大を続ける中で、本県においてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、目標を上回る伸びを見せている。	99,403	継続
6	秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	①秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	①県、市町村、観光団体、自然保護団体等が一体となった取組を進めるため、「自然公園利活用推進会議」を開催した。また、秋田駒ヶ岳の景観や高山植物等を多言語で紹介する映像を制作し、秋田駒ヶ岳情報センターでの放映や、各種SNS等による情報発信を強化するとともに、県内の自然歩道や登山道等約10箇所での360度映像を撮影し、「Googleストリートビュー」で公開したほか、外国人利用を前提とした安全対策・高質化に向け、田沢湖抱返り県立自然公園内の設備改修を行った。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	76,000	104,660	137.7	全国的に訪日外国人旅行者数が拡大を続ける中で、本県においてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、目標を上回る伸びを見せている。	12,602	継続
7	少子高齢社会における新技術の導入による県民総活躍支援事業	①園芸労働力支援サポート実証事業 ②あきたものづくり創生事業	①園芸作物の生産拡大を図るため、パワーアシストスーツの活用による農作業や冬期の除排雪作業等の軽労化に向けた実証試験等を行った。 ②高齢者介護施設の見守りサポート機器開発に取り組んだ。情報伝送にはWiFi、電源にはバッテリーを使用するため、設置場所を選ばず、新たな配線工事も必要ない。今後県内企業と事業化を目指す。	主な園芸作物の販売額(百万円)	13,470	18,300	14,508	79.3	えだまめ、ねぎ、アスパラガスの3品目を中心に、「オール秋田体制」で生産・販売対策を集中的に実施したが、6月の低温や7、8月の豪雨災害等により、前年より約15億円減少した。	5,054	①終了 ②交付金事業としては終了するが、県単独事業として継続
				パワーアシストスーツのタイプ別実証件数(件)	0	2	3	150.0	・パワーアシストスーツ軽労化実証調査 ①すいか収穫作業 ②樹園地の除排雪作業 ・上腕アシスト器具の軽労化実証調査 ③ぶどうの摘粒作業		
8	「秋田の空」のものづくり拠点形成事業	①新世代航空機部品製造拠点創生事業 ②航空機産業強化支援事業	①平成28年度の1mサイズの平面形状複合材の成果を受けて、引き続き委託事業により技術開発を進め、立体成型にかかる装置開発を進め、立体形状の基本となるL字断面材の成形の成果が得られた。 ②県内企業の競争力強化に向けて、認証取得の支援ではJISQ9100で1社、Nadcapで2社が新たに認証取得したほか、企業の中核を担う人材を育成するセミナーを開催(5回)するとともに航空機産業を担う未来の人材育成として高校生を対象に特別講義やメーカー見学会を実施した。また、企業の参入促進を支援するためアドバイザーによるマッチング支援(6件)等を実施した。	航空機関連の出荷額(千円)	2,600,000	2,600,000	2,635,291	101.4	県内航空機関連産業の中核となる企業の出荷額増加、及び県外から新たに進出した企業が生産を開始したことにより、実績が増加した。	42,813	継続
				国際認証(Nadcap)及び航空宇宙分野マネジメントシステム(JISQ9100)認証取得件数(件)	8	10	11	110.0	平成29年度末の認証取得済み件数は、新たに国際認証(Nadcap)2件、航空宇宙分野マネジメントシステム(JISQ9100)1件の取得があり、計11件に達した。		
				特許数(件)	2	4	2	50.0	平成29年度において複合材の立体形状成形の装置開発を進めたところであるが、特許出願に向けて技術的整理を行い、準備を進めているところであり、申請時以後の特許の取得には至っていない。		

No	パッケージ事業名	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H29)	実績 (H29)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	平成30年度 対応状況
9	秋田県地方創生インターンシップ事業	①Aターン協定推進事業 ②秋田を支える人材確保支援事業 ③若者向け定住・定着「ご縁」システム整備事業 ④秋田大好き！魅力深掘り促進事業 ⑤夢実現！高校生ステップアップ事業	①Aターン協定について、本県出身の学生の多い大学3校と新たに締結し、さらには、県内企業が上記校と連携して行う学生採用活動等に係る経費に対して助成した(3企業へ助成)。 ②東京事務所内に設置している「Aターンプラザ秋田」において、Aターン希望者と県内企業とのマッチングを支援したほか、Aターンフェアを開催した(4回、県内154社、Aターン希望者607人参加)。また、合同就職説明会・面接会等の開催(4回、県内企業199社、学生152人参加)や、あきた女子活応援交流会の開催(5回、学生50人参加)及びAターン登録企業向けのセミナーの開催(3回、146人)、大手転職サイトへの求人掲載(45求人)を行った。さらには、県内企業を対象としたインターンシップ促進セミナーの開催(3回、122人参加)、受入ガイドブックの作成、企業動画の制作・配信、県内企業と学生との情報交換会(185人、77社)を行った。 ③「秋田GO！EN」アプリの利用環境の整備のほか、アプリの稼働開始と協力企業の開拓を実施。また、アプリのPRとして、県内高校32校を訪問し、4,340人にアプリの説明を実施した。 ④学生を対象とした秋田でのライフプランを考えるためのセミナーや企業見学会の開催(セミナー11回、見学会12コース、参加学生189人)及び県外学生を対象とした県内企業におけるインターンシップの支援(参加学生32人)を行った。 ⑤就職準備セミナー・コミュニケーションセミナーの実施及び職場定着支援員(4名)の配置による離職防止に向けた支援等を行った。	県内大学生等の県内就職者数(人)	1,200	1,220	981	80.4	首都圏を中心に続く景気回復基調の中で、全国的な人材獲得競争の激化や、売り手市場における学生の大手志向が影響したことによる。	25,399	継続
				インターンシップ参加人数(県関与分)(人)	20	30	32	106.7	インターンシップ窓口を設置するとともに、秋田県就活情報サイトなどを活用して県内のインターンシップの受入企業等の周知を図り、参加人数の確保に努めたことによる。		
				インターンシップ実習受入企業数(県関与分)(社)	90	110	234	212.7	インターンシップ窓口を設置するとともに、秋田県就活情報サイトなどを活用して周知を図り、受入企業数の確保に努めたことによる。		
10	プロフェッショナル人材活用促進事業	①プロフェッショナル人材活用促進事業 ②地域資源活用型事業者基盤強化事業	①主に、県内企業への訪問相談による人材ニーズの開拓と民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎを行った。その他、秋田県プロフェッショナル人材戦略協議会及びセミナー(各2回)を開催した。これらの取組を通じ、実績は相談件数173件、民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数129件、成約件数35件となった。 ②県内の地域資源活用型事業者55社を訪問し、相談件数45件、民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数57件の実績があった。また、北東北三県合同のマッチングフォーラム(東京)を2回開催した結果、27社(県内10社)、24名の参加があり、面談件数は40件(県内18件)となった。	経営者との相談件数(件)	207	212	173	81.6	県内企業128社を新たに訪問し、過去訪問企業を含め173件の相談があった。新規訪問企業数の減少に伴い相談件数も減少しているものの、ニーズ開拓済みの企業から新たな相談もあり、本事業の有効性が認知されているといえる。	31,452	継続
				成約件数(件)	7	10	35	350.0	県内企業への訪問、ニーズのフォロー等の継続により、H28実績(7件)と比較して件数が大幅に伸びている。		
				民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数(件)	99	102	129	126.5	事業開始から2年3ヶ月経過し、県内企業への本事業及びプロフェッショナル人材の必要性の周知が進み、高い水準で取り繋ぎ件数が推移している。		
11	地方大学の知見を生かした秋田発グローバルビジネス展開事業	①国際教養大学を起点としたグローバルビジネス人材育成事業	①国際教養大学を起点としたグローバルビジネス人材育成支援会議の開催(参加団体:14団体)、グローバルビジネス展開支援フォーラムの開催(参加者:61名)及び留学生による県内企業3社の訪問と意見交換を実施(参加者数:13人)した。	海外展開に新たに取り組む企業数(社) ※具体的には、海外展開を前提とした継続的な調査、輸出、現地法人設立などに新たに取り組む企業	16	16	26	162.5	平成29年度は研修プログラムについて、商工団体等との協議及びPRのための事業を実施しており、指標に対する直接的な影響は少ない。	338	継続
12	秋田の素材でつながるローカルイノベーション誘発促進事業	①ローカルイノベーション誘発促進事業	①首都圏の有名企業を代表研究機関とした本県食品関連産業の振興に寄与する2つの研究プロジェクトを採択し、初段の試験、試作の分析を行った。	新規に共同研究に参画した企業数(社)	122	142	168	118.3	研究機関の企業訪問や産学官連携コーディネータの活動等により関係者の交流を推進し、本交付対象事業を含め計画を上回る新たな共同研究機会を得た。	4,664	継続
				本交付対象事業に係る研究開発プロジェクトによって製品化(商品化)された件数(件)	0	0	0	—	本交付対象事業全体として最終的に目指すものであり、初年度の計画は0件としている。		
				本交付対象事業に係る研究開発プロジェクトによって試作品等として評価された件数(件)	0	0	6	100.0	初年度の計画は0件としていたが、共同研究機関の連携により速やかに着手され、小規模ながらも初段の製造・生産試験を行うことができた。		
13	あきた発酵ツーリズム推進事業	①あきた発酵ツーリズム推進事業	①関係団体等により「あきた発酵ツーリズム推進協議会」を設立するとともに、情報発信のツールとなるキャッチコピーやロゴの制作等を行った。	秋田県の延べ宿泊者数(千人)	3,400	3,434	3,346	97.4	少子化等の影響により日本人の国内旅行市場が縮小を続ける一方で、インバウンド誘客市場の取り込みが限定的である本県においては、延べ宿泊者数の減少が続いている。	4,367	継続
				秋田県の外国人延べ宿泊者数(千人)	67	78	105	134.6	全国的に訪日外国人旅行者数が拡大を続ける中で、本県においても目標を上回る伸びを見せている。		
				発酵食品出荷額(億円)	245	250	259	103.6	主にいぶりがっこ等の野菜漬物や清酒の出荷額が目標を上回る伸びを見せている。		
14	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業	①新世代パワーユニット中核拠点創出事業	①モーターコイルの量産体制の構築に向け、平成29年度においては、重要工程と位置づけられる「カチオン塗装」にかかる試験設備設置への支援(1件)並びに工程技術習得への支援(2件)を行った。	県内輸送用機械器具産業の付加価値創出額(百万円)	19,612	19,612	H31年5月に判明	—	—	1,069	継続
				県内輸送用機械器具産業の製造品出荷額等(百万円)	61,850	61,850	H31年5月に判明	—	—		
				交付金事業に関係する企業の従業員数(人)	64	64	64	100.0	製造拠点となる工場の建設が平成30年度開始であり、今後操業開始に向けて従業員数が増加する見込みである。		
地方創生推進交付金計										412,167	

地方創生関連交付金を活用した事業に係る実施結果について

2 地方創生拠点整備交付金分

No	事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (H29)	実績 (H29)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	平成30年度 対応状況
1	木材高度加工研究所研究・開発機能強化事業	1. 耐火試験炉導入事業 新たな木質部材やCLTの耐火性能の検証に必要な耐火試験棟及び耐火試験炉の整備 ・耐火試験棟建築(延べ床面積615㎡) ・柱試験炉整備 ・梁試験炉整備 ・壁試験炉整備 ・2次焼却炉整備 2. 木材加工機導入事業 複合木質部材やCLTを接合するための継手の開発等のための設備の整備 ・高性能切削加工機整備 ・高性能切断加工機整備	素材(丸太)生産量(千㎡)	1,239	1,239	1,484	119.8	平成29年度は施設設備の整備を行っているため、本事業による影響はない。	311,553	終了
			木質耐火部材及び複合木質部材の製造実証回数(回)	0	0	0	—	平成29年度は施設設備の整備を行っているため、実績なし。		
			新たな耐火木質部材の開発件数(件)	0	0	0	—	平成29年度は施設設備の整備を行っているため、実績なし。		
2	田沢湖スキー場の観光集客拠点化事業	1. スキーセンター2階 ラウンジ新設 S造。延床面積210.05㎡。立床面積233.87㎡。 1階部分はピロティ(必要となる屋外設備を配置)。 2. スキーセンターの内装改修、トイレ及びレストランカウンターのレイアウト変更 内装改修箇所はレストラン、エントランスホール、トイレ、ゲストルーム(パウダールームの設置を含む)。 ・レストラン、エントランスホール、ゲストルーム:タイルカーペットの張り替え、県産材を使用した壁面の張り替えなど。 ・トイレ:タイルの張り替え、個室面積の拡張など。	秋田県外国人延べ宿泊者数(人)	59,800	64,000	104,660	163.5	全国的に訪日外国人旅行者数が拡大を続ける中で、本県においてもインバウンド誘客プロモーションに注力した結果、目標を上回る伸びを見せている。	147,913	終了
			秋田県延べ宿泊者数(千人)	3,450	4,100	3,346	81.6	少子化等の影響により日本人の国内旅行市場が縮小を続ける一方で、インバウンド誘客市場の取り込みが限定的である本県においては、延べ宿泊者数の減少が続いている。		
			秋田県観光消費額(億円)	1,396	1,790	1,091	60.9	当該KPIは平成27年実績を基に設定されているが、平成28年より、調査方法を国に準拠して大きく変更したことから、計画と実績の間に乖離が生じている。		
3	森づくり人材育成拠点整備事業	1. 林業大学校実習棟建築 ・林業大学校実習棟建築費(実施設計費、実習棟建築工事費、電気設備工事費、給排水設備工事費、地質調査費、設計管理費ほか) ・駐車場整備費 2. 森林学習交流館整備 ・学習交流の森造成費(広葉樹整理伐、歩道開設工事費、休憩施設、調整・設計委託費等) ・施設整備費(学習展示室整備費、館内設備模様替え費) 3. 森づくり人材育成拠点整備推進事業 ・林業大学校拠点整備(高性能林業機械導入) ・林業体験学習推進費(林業体験プログラム策定費、林業体験型研修機材費、印刷製本費等)	年間素材(丸太)生産量(万㎡)	124	127	148	116.5	木材加工企業において、人工乾燥製品の生産体制が整備され供給力が高まったことや、バイオマス発電所において燃料用丸太の需要が高まったこと等から、素材生産量が増加しており、順調である。	128,169	終了
			林業関係研修の参加者数(人)	3,664	3,764	3,524	93.6	・林業研修センター及び各地域振興局等で、林業関係研修を積極的に実施した。 ・H29年度は、当事業で整備した「林業体験プログラム」をモデル的に小中学校2校を対象に実施した。来年度から本格的な事業実施となる。		
			林業総生産額(千円)	1,098	1,113	H32年1月に判明	—	—		
4	秋田港クルーズ拠点等整備事業	1. ふれあい空間の創出と利便施設の整備 ・多目的スペース整備 ・屋根付き歩道等整備 ・照明施設整備 2. クルーズ拠点施設の高質化改良 ・ターミナル舗装高質化 ・建築物高質化等 3. クルーズ船受入環境整備事業 ・船舶航行安全検討調査 ・岸壁照査設計	クルーズ船の寄港回数(回)	16	18	25	138.9	秋田港クルーズターミナル等の整備のほか、あきたクルーズ振興協議会による官民一体となった誘致活動や寄港時の受入れなどの取組が実を結び、計画よりも大幅に増加している。	274,549	終了
5	秋田県立近代美術館リノベーション事業	1. 近代美術館リノベーション事業 ・ハイビジョンギャラリー機能強化(展示パネルの増設) ・ふれんどりーギャラリー機能強化(展示パネル及びピクチャーレールの設置、遮光対策、キッズルームの更新) ・展示室の改修(壁紙クロスの変更) 2. 映像設備機器整備 ・映像設備機器整備(ハイビジョンギャラリー映像機器の更新、防犯カメラの増設) ・展示室の改修(展示室及びガラスケース照明のLED化) 3. 映像データデジタル変換事業(推進交付金分) ・ハイビジョンデータの変換(デジタル化)	秋田県立近代美術館の年間入館者数(人)	92,210	94,210	61,016	64.8	本事業における改修工事の実施に伴い、約2か月間休館したことにより、入館者数は目標を下回った。	32,941	終了
6	秋田県立美術館展示機能強化事業	1. 県民ギャラリー改修 ・北側壁工事(ガラス面の遮光及び可動壁の設置) ・レクチャールーム壁工事(ガラス面(ギャラリー側)の壁化及びピクチャーレールの設置) ・ギャラリーホール壁工事(可動壁の設置及びスリットガラスの封鎖(壁化)) ・設備(空調、電気)改修(照明の更新(蛍光灯及びLEDスポットライト増設)) ・結露対策(送風機の設置) 2. 館内導線改修 ・2階ラウンジ等改修(書棚の可動化及び自動ドアの設置)	秋田県立美術館の年間入館者数(人)	124,135	129,135	85,937	66.5	本事業における改修工事の実施に伴い、約3か月間休館したことにより、入館者数は目標を下回った。	38,543	終了
地方創生拠点整備交付金計									933,668	



# 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

あきた未来戦略課

## 1 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

地方創生の取組を加速させるため、国の認定を受けた地方創生事業に対する民間企業の寄附について、法人関係税の優遇措置を講ずる制度。

## 2 平成29年度実施事業の概要・KPIの達成状況等

平成29年度は7事業を実施。その概要等は次のとおり。

### I) 移住者を読書で呼び込む秋田の元気創造事業〔H29年度～〕

#### 1) 事業概要

##### ① 読書活動推進パートナー支援事業【総合政策課】

企業や団体が市町村とパートナーになり、スーパーやコミュニティスペースなど、住民が利用しやすい施設に図書コーナーを設置する取組を支援し、身近に本があるまちづくりを推進する。

##### ② 読書が広がるホップ・ステップ・ジャンプ事業【生涯学習課】

子どもたちが本に親しむためのおはなし会、地域の図書館等で活動する読み聞かせボランティアの育成、中学生・高校生が出場するビブリオバトル大会等を、市町村立図書館や学校、書店等と連携・協力して実施する。

#### 2) 実施状況

##### ① 読書活動推進パートナー支援事業【総合政策課】

5市町（小坂町・藤里町・井川町・由利本荘市・美郷町、8施設）に対し、図書・本棚の購入費など初期費用を助成

##### ② 読書が広がるホップ・ステップ・ジャンプ事業【生涯学習課】

超大型絵本のおはなし会（4会場・1,038名参加）、世代別読み聞かせボランティア養成講座（139名参加）、世代別ビブリオバトル大会（6会場・70名出場）等の実施

#### 3) 事業費・寄附額等

##### ① 読書活動推進パートナー支援事業【総合政策課】

事業費：750,000円

寄附額：300,000円（寄附企業数：3社）

寄附企業：損害保険ジャパン日本興亜(株)ほか2社

##### ② 読書が広がるホップ・ステップ・ジャンプ事業【生涯学習課】

事業費：9,337,041円

寄附額：5,000,000円（寄附企業数：1社）

寄附企業：(株)トーハン

#### 4) KPIの達成状況

KPI	目標値	実績	達成率 (%)	分析
本県への移住者数 (人)	140	314	224.3	引き続き、県民が読書に親しむことができる環境づくりを推進する。
読み聞かせボランティアの新規養成人数 (人)	180	139	77.2	会場毎に対象年代の設定に幅があり、受講者数に影響した。受講者数の増加に向け、講座開催方法を見直す。

## Ⅱ) あきたスマイルケア食研究開発事業【H29年度～】【秋田うまいもの販売課】

### 1) 事業概要

「低栄養予防」・「誤嚥予防」の2つの観点から、県産農産物を使った新しい介護食品群（スマイルケア食）を開発し、これらの技術を事業者へ技術移転させることにより、高齢化社会を見据えた介護食品という新たなカテゴリでの食品の商品化と販路開拓を図る。

### 2) 実施状況

総合食品研究センターにおけるスマイルケア食の実用化研究及び商品化支援、「あきたスマイルケア食研究会」の設立・啓蒙普及セミナーの実施、全国健康福祉祭あきた大会（ねんりんピック）でのブース出展など

### 3) 事業費・寄附額等

事業費：2,000,000円

寄附額：1,100,000円（寄附企業数：2社）

寄附企業：(株)京急ショッピングセンター、  
あいおいニッセイ同和損害保険(株)

### 4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
秋田県の食料品、飲料等製造品出荷額 (H29年出荷額) (億円)	1,170	— (H32年判明予定)	—	—

## Ⅲ) 企業と学生の医工連携人材育成を通じた地域産業の競争力強化を実現するプロジェクト【H29年度～】【地域産業振興課】

### 1) 事業概要

医療福祉関連産業における県内企業のレベルアップのため、「医療福祉機器創生塾」を開催する。また、県内学生の地元企業への定着を図るため、県内の医療福祉機器関連企業等による技術展示と医工連携に関するセミナーを開催する。

### 2) 実施状況

「医療福祉機器創生塾」の開催（4回）、「秋田ものづくりオープンカレッジ」の開催（2回）

### 3) 事業費・寄附額等

事業費：3,031,433円

寄附額：600,000円（寄附企業数：2社）

寄附企業：住友ペークライト(株)、ニプロ(株)

### 4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
医療用機械器具製造品出荷額等 (H29年出荷額等) (億円)	600	— (H32年1月判明予定)	—	—
県内大学生等の県内就職率 (H30年度卒) (%)	60.0	— (H31年4月判明予定)	—	—

## Ⅳ) 楽しく運動健康づくり事業～健康寿命日本一を目指して～【H29年度～】 【健康づくり推進課】

### 1) 事業概要

職場の健康診断などで血糖値が経過観察となっている方を対象に、糖尿病への進行を防ぐため、県健康増進交流センターユフォーレの健康運動指導士や栄養士等の専門スタッフによる指導のもと、宿泊型の健康合宿を実施する。

座学のほか、運動や調理体験を通じ、集中的かつ実践的な取組を実施する。

2) 実施状況

ユフォーレにおける1泊2日の運動・栄養指導の実施 (H29年10・11月、H30年1・2月の各月2日間ずつ実施)

3) 事業費・寄附額等

事業費：904,888円

寄附額：500,000円 (寄附企業数：1社)

寄附企業：ニプロ(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
行動変容した参加者の割合 (%)	25.0	71.0	284.0	糖尿病専門医によるわかりやすい講義や、自宅でも取り組みやすい運動指導の実施が、目標達成につながった。
従業員を参加させた企業数 (社)	20	8	40.0	比較的高齢者の参加が多かったが、企業の協力も得て、働く世代の参加を呼びかける。
健康宣言する企業数 (社)	8	468	5,850.0	当事業のほか、秋田県健康づくり県民運動推進協議会を通じた企業・団体への健康意識啓発が影響していると考えられる。
大学生の県内就職率 (%)	56.0	42.2	75.4	県内企業の健康経営の取組が、学生へのPRとなるような仕組みづくりを検討する。
高校生の県内就職率 (%)	70.5	66.9	94.9	県内企業の健康経営の取組が、学生へのPRとなるような仕組みづくりを検討する。

**V) 世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト**  
**[H28年度～]【自然保護課】**

1) 事業概要

世界遺産白神山地の価値や魅力等に触れる機会を提供するとともに、これらをわかりやすく伝えるガイドの育成、散策・登山ルートの改修等を行うことにより、将来にわたり白神山地の保全を図る。

2) 実施状況

「秋田白神祭」の開催、新規登山ルートの改修に向けた測量設計調査の実施、「白神ガイド」レベルアップ講習会や「白神体験塾」(白神山地をフィールドにした自然体験教室)の開催

3) 事業費・寄附額等

事業費：9,101,104円

寄附額：5,500,000円 (寄附企業数：3社)

寄附企業：(株)アルビオン、(株)アイビック、オリジナル設計(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
白神山地周辺地域の来訪者数 (人)	205,000	195,884	95.6	クマ出没等による人身被害発生により来訪者数が減少し、未達成になった。 今年度は人気スポットの1か所(八峰町ニッ森)が秋までアクセス不可になったことでの影響が懸念されるが、世界遺産登録25周年による記念事業や情報発信により、秋以降の来訪者増加につなげたい。

**VI) 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト〔H28年度～〕【農山村振興課】**

1) 事業概要

国土保全や水源涵養、癒やしをもたらす働きなど、多面的な機能を有する里地里山を国民共有の財産として後世に引き継いでいくため、県内外の企業や大学等（里地里山サポーター）と協働で行う里地里山の保全活動等に対して支援する。

2) 実施状況

「里地里山サポーター」の募集・保全活動の支援、耕作放棄防止に向けた新たな農地の借受支援

3) 事業費・寄附額等

事業費：3,336,569円

寄附額：1,100,000円（寄附企業数：7社）

寄附企業：(株)アルビオン、全農畜産サービス(株)、  
NTCコンサルタンツ(株)、古河林業(株)、  
DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、  
DOWAエレクトロニクス(株)

4) K P I の達成状況

K P I	目標値	実績	達成率 (%)	分析
協働活動実践地区数 (地区)	4	4	100.0	目標どおり4地区において保全活動等の協働活動が実施された。
里地里山の新規就農者数 (人)	1	1	100.0	目標どおり里地里山の新規就農者を確保した。
農地の流動化面積 (ha)	10	6.14	61.4	新たな農地の借受が6.14haあり、営農が継承された。目標値には達していないが、従来どおりの営農が継続されており、耕作放棄地は発生していない。

**3 平成30年度の状況**

上記7事業を、引き続き実施している。

# 国際教養大学における学生寮等の老朽化対策について

高等教育支援室

## 1 目的

老朽化が進行している学生寮（こまち寮）等の長寿命化を図るため、大規模修繕等を実施する。

工事期間中に入寮できなくなる学生が入居する施設を確保するため、新たな学生宿舎を建設するとともに、老朽化が著しい学生宿舎（ユニバーシティヴィレッジ）を解体撤去する。

### 【施設概要等】

事 項	学生寮（こまち寮）	学生宿舎（ユニバーシティヴィレッジ）
建設年次	平成2年	平成2年
建物構造	RC造4階建（2棟）	S（軽量鉄骨）造2階建（8棟）
収容定員	276人	142人
延べ面積	5,799㎡	2,144㎡
耐用年数	47年（28年経過）	1.9年（28年経過）
対応方針（案）	耐用年数を超えて施設を維持するための長寿命化対策（大規模修繕）を実施	利用者の安全性や施設の耐久性等を総合的に判断のうえ、建替えを実施

※ 学生寮は、制度上1年次に寮生活が義務づけられる教育施設

※ 学生宿舎は、寮生活を終えた学生等が入居できるアパート

## 2 事業の概要（別紙参照）

- (1) キャンパス敷地内あるいは隣接地（秋田市有地）に「新たな学生宿舎」を建設
- (2) 「学生寮」に入寮する学生は「新たな学生宿舎」に入居し、「学生寮」及び寮と一体の機能をなすカフェテリアの大規模修繕等を実施
- (3) 「学生寮」の整備終了後、老朽化した学生宿舎（ユニバーシティヴィレッジ）を解体撤去

※ 想定されるスケジュール

- ・ 新たな学生宿舎の建設 … 平成31～32年度
- ・ 学生寮等の大規模修繕 … 平成33～34年度

## 3 今後の検討事項等

- (1) 「新たな学生宿舎」の建設予定地  
敷地内（現駐車場）と隣接地（秋田市有地）のいずれかを検討し、隣接地の場合は、秋田市と取得に向けた協議を速やかに行う。
- (2) 整備費の財源確保  
「学生寮」等の大規模修繕等については、教育施設として位置づけられることから、設立団体である県からの補助を想定しているが、「新たな学生宿舎」の建設については、PPP方式（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携方式。民間事業者の資金やノウハウを活用）と県からの貸付のいずれかを検討する。

学生寮等の老朽化  
対策のながれ

①「新たな学生宿舎」の  
建設予定地の確保

学生寮改修中の入  
寮すべき学生が入居  
する学生宿舎用地の  
候補地  
A 現駐車場  
B 隣接地(市有地)  
→地権者と要交渉

②「新たな学生宿舎」の  
建設

AまたはBに学生寮  
と同規模程度の学生  
が入居できる学生宿舎  
を建設

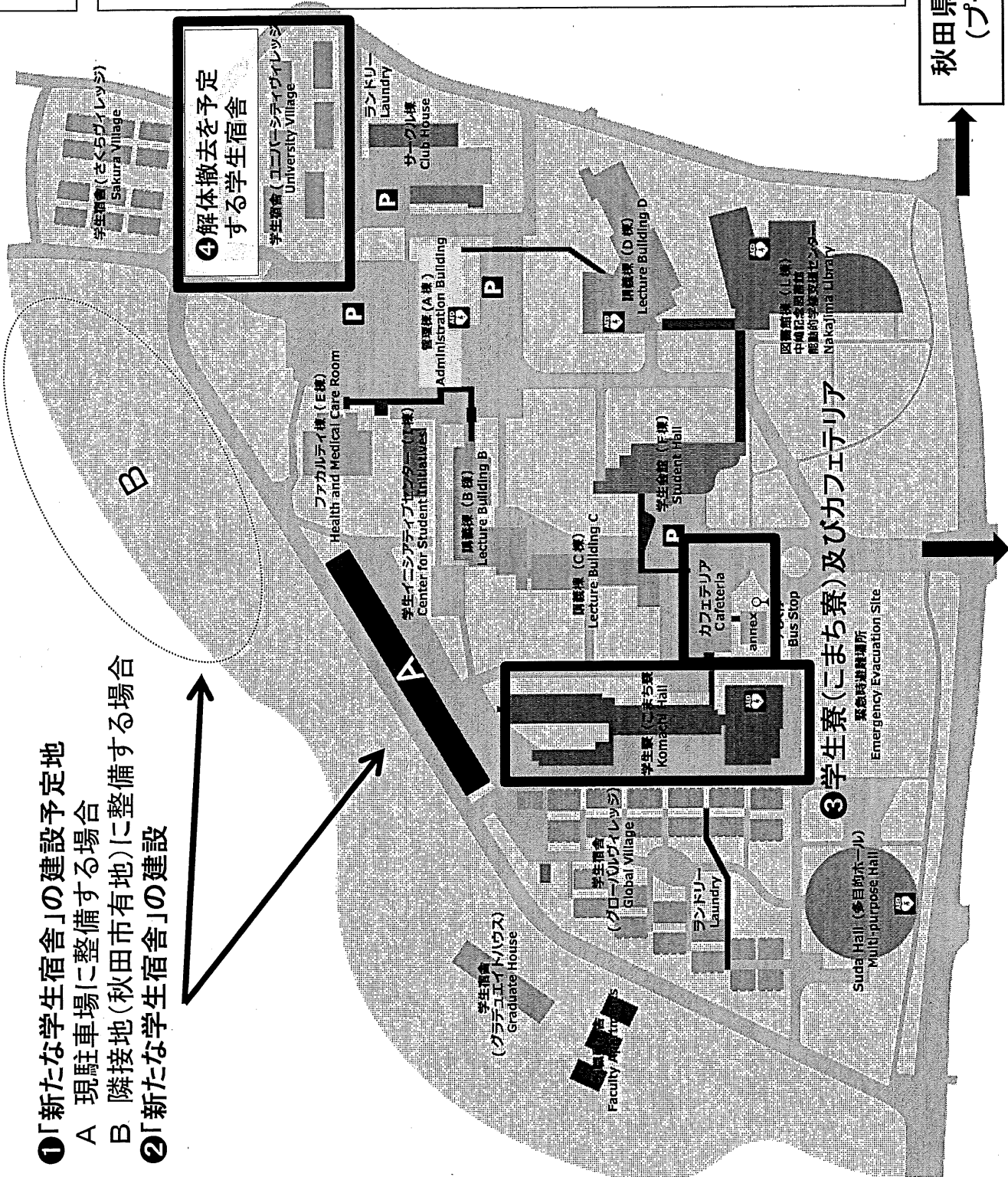
③学生寮及びカフェテリア  
の大規模修繕等

工事期間中、新学  
生宿舎に新入生入寮  
(2年度連続)  
改修後、新入生入  
寮、新学生宿舎に2年  
次以降の学生が入居

④旧学生宿舎解体撤去

秋田県森林学習交流館  
(プラザグリブトン)

秋田県立中央公園



①「新たな学生宿舎」の建設予定地

A 現駐車場に整備する場合

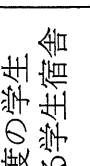
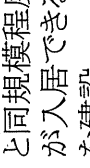
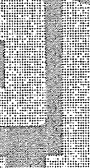
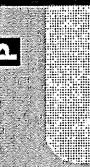
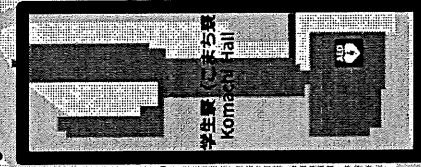
B 隣接地(秋田市有地)に整備する場合

②「新たな学生宿舎」の建設



④解体撤去を予定  
する学生宿舎

③学生寮(こまち寮)及びカフェテリア



# 秋田県立大学における入試制度の変更について

高等教育支援室

## 1 目的

平成32年度(平成33年度入学者)から導入される大学入学者選抜改革を踏まえ、多面的な評価方法による入学者選抜を実施するとともに、優秀な県内出身学生の更なる確保を図るため、中期計画に基づき入試制度の変更を行う。

## 2 主な変更内容

(1) 総合型選抜(県内高校を対象とした入試枠)の新設

- ・高校在学中に特色ある活動を行った者を対象とし、将来、志望学科で学んだことを生かし、地域に貢献する意欲のある学生を選抜
- ・自己推薦とし、プレゼンテーション、面接、課題論文等により評価

(A O入試 3人 → 総合型選抜 20人)

(2) 学校推薦型選抜(県内高校を対象とした入試枠)の変更

- ・従来の推薦A(専門高校)、推薦B(県内普通高校)、推薦C(センター試験を課す)を、学校推薦型としてそれぞれ推薦I、推薦II、推薦IIIに変更し選抜
- ・推薦IIIは、大学入学共通テストで課す教科を変更

(推薦入試 122人 → 学校推薦型選抜 103人)

変更前(入学定員390人:一般265人、推薦等125人)

区 分	一般入試	A O入試	推薦入試			
			A	B	C	特別
システム科学技術学部	166	3	17	14	22	18
生物資源科学部	99	—	20	17	14	—
計	265	3	37	31	36	18

※ A O入試、特別推薦入試、及び推薦Aの生物資源科学部アグリビジネス学科の一部(6人)は県内高校に限定しない。

※ 県内の高校を対象とした入試枠は、推薦Aが31人、推薦Bが31人、推薦Cが36人で計98人

変更後(入学定員390人:一般267人、推薦等123人)

区 分	一般選抜	総合型選抜	学校推薦型選抜			※特別推薦入試は廃止
			I	II	III	
システム科学技術学部	168 (+2)	12 (+9)	15 (△2)	19 (+5)	26 (+4)	
生物資源科学部	99 (±0)	8 (+8)	16 (△4)	15 (△2)	12 (△2)	
計	267 (+2)	20 (+17)	31 (△6)	34 (+3)	38 (+2)	(△18)

※ 推薦Iの生物資源科学部アグリビジネス学科の一部(5人)は県内高校に限定しない。

※ 県内の高校を対象とした入試枠は、総合型選抜が20人、推薦Iが26人、推薦IIが34人、推薦IIIが38人で計118人(+20人)

(参考)

## 秋田県立大学 入学者数の推移

(単位：人)

年度	一般選抜		特別選抜		計		入学者に対する 県内出身入学者の割合 (中期計画35%以上)
		うち 県内		うち 県内		うち 県内	
平成23年度	286	36	127	104	413	140	33.9%
24	303	56	103	85	406	141	34.7%
25	307	50	93	79	400	129	32.3%
26	304	44	97	84	401	128	31.9%
27	303	37	102	91	405	128	31.6%
28	295	31	110	95	405	126	31.1%
29	303	52	100	90	403	142	35.2%
30	308	38	106	94	414	132	31.9%
H23～30平均	301	43	105	90	406	133	32.8%

※ 入学定員は390人



# 公立大学法人国際教養大学の平成29年度決算による 積立金等の使途計画について

高等教育支援室

## 1 平成29年度決算後の積立金等の状況

(単位：千円)

区 分	H28決算 までの 積立額 ①	H29 取崩額 ②	差引 ③=①-②	H29決算 による 積立額 ④	合計 ③+④
積立金	2,310	0	2,310	3,265	5,576
目的積立金	166,853	94,456	72,397	206,813	279,209
繰越積立金	241,578	89,773	151,806	-	151,806
合 計	410,742	184,229	226,513	210,078	436,591

※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

※2 繰越積立金…第2期中期目標期間(H22~27)から第3期中期目標期間(H28~33)に繰り越した積立金

### ○ 積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。

(地方独立行政法人法第40条第1項)

### ○ 目的積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、経営努力により生じた利益として知事が承認した金額については、次年度以降、中期計画で定めた剰余金の使途に充てることができる。

(地方独立行政法人法第40条第3項)

### ○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることができる。

(地方独立行政法人法第40条第4項)

## 2 平成30年度における目的積立金の使途計画案

法人から提出された積立額（279,209千円）に係る使途計画案は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		予定額	覚書第2条との対応
1	防災備品更新（AED、避難はしご等）	3,000	3-(1)
2	防災設備改修（図書館防火シャッター改修等）	8,900	3-(1)
3	渡り廊下屋根改修	2,400	3-(1)
4	建物塗装（学生会館）	346	3-(1)
5	屋外設備改修（雨水排水用ポンプ更新等）	7,900	3-(1)
6	カフェテリア厨房機器更新等（調理器具更新等）	10,555	3-(1)
7	駐車場改修（カーポート設置）	1,550	3-(1)
8	講義棟備品等更新（ブラインド更新等）	12,959	3-(1)
9	ドア、玄関改修（学生会館等）	3,220	3-(1)
10	建物劣化調査（学生宿舎等）	5,500	3-(1)
11	サーバー室電源系統改修	2,900	3-(1)
12	監視カメラ、モニター更新	7,920	3-(1)
13	映像音響設備等更新（A棟、I棟等）	5,962	3-(1)
14	学生寮備品更新（タンス）	6,000	3-(1)
15	学生宿舎備品更新（冷蔵庫）	9,860	3-(1)
16	財政調整積立金	35,000	2-(1)
合 計		123,972	

※目的積立金 279,209千円から、H30年度の予定額を差し引いた 155,237千円については、H31年度以降に施設設備等の改修に充当する予定

なお、H31年度の使途計画案は、次年度に提示

### 3 平成30年度における繰越積立金の使途計画案

法人から提出された積立額（151,806千円）に係る使途計画案は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		予定額
1	構内施設改修（B棟廊下改修等）	8,470
2	構内通路等改修（正門入口通路）	800
3	カフェテリア空調機器更新	3,230
4	学生宿舎等設備更新（さくらヴィレッジ鍵交換等）	24,658
5	メールシステム更新	3,200
6	OA機器等更新（IT教室、C棟等）	19,253
7	ネットワーク機器更新（無線LAN更新等）	17,187
8	講義棟備品（机、椅子）更新（B棟、C棟）	9,000
9	学生宿舎備品（机、椅子等）更新	6,072
10	施設設備等整備準備金	11,000
合 計		102,870

※繰越積立金 151,806千円から、H30年度の予定額を差し引いた 48,936千円については、H31年度以降に施設設備等の改修に充当する予定

なお、H31年度の使途計画案は、次年度に提示

#### 4 平成29年度に作成した目的積立金の使途計画に対する実績

(単位：千円)

区 分		予定額	実績額
1	カフェテリア床等改修（床張替等）	4,298	4,266
2	構内トイレ改修（換気扇交換工事等）	5,573	5,530
3	施設手摺改修（C棟等5箇所）	1,770	1,761
4	扉改修（E棟等3箇所）	8,594	8,424
5	学生宿舎改修（ゴミ集積所修繕等）	1,823	1,814
6	建物外壁等改修（管理棟外壁塗装等）	2,035	2,008
7	講義棟設備更新（D棟教室タイルカーペット等）	8,489	5,962
8	屋外設備更新（汚水、雨水ポンプ設備等）	8,246	7,572
9	学生寮設備更新（カーペット、網戸交換等）	6,509	4,217
10	エントランスホール設備更新（カーペット張替等）	2,261	2,052
11	学生会館冷温水発生機器更新	810	810
12	教室等電源配線更新（B棟等14教室、学生会館等4部屋）	6,794	6,350
13	消防設備等改修（B、C棟火災報知器交換等）	8,856	8,572
14	構内無線LAN管理サーバー等更新（サーバー、ソフトウェア等）	1,743	1,436
15	A、E、D棟外灯改修（LED化）	9,980	9,612
16	S u d a H a l l 照明設備等改修（LED化等）	6,067	6,067
17	厨房冷蔵庫更新（カフェテリア、カレッジカフェ）	9,800	9,320
18	学生寮ベッド更新	8,704	8,683
19	財政調整積立金	30,000	0
合 計		132,352	94,456

5 平成29年度に作成した繰越積立金の使途計画に対する実績

(単位：千円)

区 分		予定額	実績額
1	C棟廊下改修 (タイルカーペット、内装)	8,808	4,936
2	構内通路改修 (C棟、サークル棟周辺)	7,810	6,988
3	E、F棟等照明設備改修 (LED化)	9,764	9,396
4	カフェテリア空調設備改修 (アネックス内空調)	2,052	2,052
5	学生宿舎電気温水器更新	2,160	1,268
6	データ共有サーバー更新 (セキュリティ維持、ネットワーク認証等)	5,900	5,292
7	資産管理システム更新 (Windowsサーバー、システム等)	8,700	8,122
8	学生用e-Learningシステム更新	3,000	2,916
9	C棟トイレ手洗設備等改修	9,800	9,720
10	教室講堂等パソコン更新	9,860	9,730
11	講義棟AV機器更新 (B、C棟12教室)	3,000	1,900
12	プロジェクター更新 (D棟、多目的ホール)	8,500	8,445
13	講義棟備品更新 (B、C棟椅子更新等)	9,000	8,532
14	学生宿舎等備品更新 (タンス)	3,900	3,780
15	ネットワーク通信機器更新 (ファイアウォール等)	6,878	6,696
16	施設設備等整備準備金	10,000	0
合 計		109,132	89,773

# 公立大学法人秋田県立大学の平成29年度決算による 積立金等の使途計画について

高等教育支援室

## 1 平成29年度決算後の積立金等の状況

(単位：千円)

区 分	H28決算 までの 積立額 ①	H29 取崩額 ②	差引 ③=①-②	H29決算 による 積立額 ④	合計 ③+④
積立金	20,289	0	20,289	2,469	22,758
繰越積立金	476,803	348,263	128,540	260,507	389,046
合 計	497,092	348,263	148,829	262,975	411,804

※1 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

※2 繰越積立金…第2期中期目標期間(H24~29)から第3期中期目標期間(H30~35)に繰り越した積立金

### ○ 積立金

各事業年度に生じた利益（剰余金）のうち、目的積立金を除いた金額については、損益計算において損失を生じた場合の損失補填に充てるための財源とする。

（地方独立行政法人法第40条第1項）

なお、第2期中期目標期間終了後の残余 22,758千円は県に納付済

### ○ 繰越積立金

6年間の中期目標期間終了後、各事業年度ごとに生じた目的積立金の残余のうち、知事が承認した金額については、次の中期目標期間における業務の財源に充てることことができる。

（地方独立行政法人法第40条第4項）

なお、第2期中期目標期間終了後の目的積立金の残余 389,046千円は、知事が承認の上、第3期中期目標期間に繰越

## 2 平成30年度における繰越積立金の使途計画案

法人から提出された積立額（389,046千円）に係る使途計画案は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		予定額
1	実験圃場温室改修【秋田】	6,500
2	図書館書架耐震改修【秋田】	3,150
3	R I 実験施設入退室管理及びR I 取扱管理システム改修【秋田】	6,300
4	学部棟トイレ設備改修【秋田】	7,830
5	図書館閲覧室照明設備改修（LED化）【秋田】	5,600
6	構内外灯設備改修（LED化）【秋田】	4,580
7	講堂照明設備改修（LED化）【秋田】	9,600
8	農機具資材格納庫屋根改修【大潟】	2,500
9	本館等空調、配管改修【大潟】	2,600
10	構内外灯設備改修（LED化）【大潟】	9,800
11	園芸実習温室暖房設備改修【大潟】	9,300
12	共通施設棟等エレベーター改修【本荘】	3,122
13	特別実験棟換気設備改修【本荘】	2,550
14	共通施設棟廊下照明設備改修（LED化）【本荘】	5,400
15	メディア交流棟照明設備改修（LED化）【本荘】	1,450
16	大学院棟照明設備改修（LED化）【本荘】	3,700
17	学生移動用車両更新【本荘】	3,873
18	航空機燃料ポンプシステム実験建屋設置【本荘】	7,431
19	知能メカトロニクス学科実習用器具整備【本荘】	5,100
20	試験棟等外壁改修【木高研】	3,800
21	本館塗装改修【木高研】	3,450
22	本館等空調、放送設備改修【木高研】	7,300
23	大型研究推進プロジェクト	6,000
合 計		120,936

※繰越積立金 389,046千円から、H30年度の予定額を差し引いた 268,110千円については、H31年度に大型研究推進プロジェクトに 50,000千円、H32年度以降は大型研究プロジェクトや教育研究機器の更新等を中心に充当する予定

なお、H31年度の使途計画案は、次年度に提示

### 3 平成29年度に作成した目的積立金の使途計画に対する実績

(単位：千円)

区 分		予定額	実績額
1	施設出入口等バリアフリー改修【秋田】	9,800	9,450
2	管理棟南面壁雨漏改修【秋田】	6,600	5,940
3	実習田等排水用井戸改修【秋田】	9,400	9,191
4	熱源機械室塩害防止設備改修【秋田】	4,300	3,164
5	課外活動施設棟暖房設備改修【秋田】	9,920	9,666
6	共通施設棟照明設備改修（LED化）【秋田】	7,000	4,860
7	防犯カメラ設備改修【秋田】	9,929	5,905
8	誘導灯改修（LED化）【秋田】	4,100	3,999
9	フィールドセンター牧草乾草収納舎改修【大潟】	4,200	2,862
10	フィールドセンター作物系作業場屋根改修【大潟】	2,400	2,115
11	学生寮駐車場改修【大潟】	4,250	3,499
12	牛舎屋根改修【大潟】	6,000	4,374
13	学生寮エレベーター改修（1号機）【大潟】	8,900	8,802
14	学生寮エレベーター改修（2号機）【大潟】	8,900	8,748
15	牛舎照明設備改修（LED化）【大潟】	1,100	901
16	フィールドセンター雑用水ろ過装置更新【大潟】	4,100	3,586
17	学部棟屋上防水改修【本荘】	9,586	9,180
18	メディア交流棟出入口等バリアフリー改修【本荘】	9,800	9,180
19	大学院棟ゼミ室改修【本荘】	3,500	3,226
20	防犯カメラ設備改修【本荘】	9,998	9,936
21	エレベーター非常用バッテリー等改修【本荘】	7,700	7,584
22	情報工学科プロジェクト実習用器具購入【本荘】	4,900	3,758
23	電気設備改修【木高研】	3,600	3,563
24	教育研究機器更新【全キャンパス】（41件）	200,000	194,828
25	重点プロジェクト研究費（3件）	20,000	19,946
合 計		369,983	348,263

※第2期中期目標期間における実績で、目的積立金を充当



(参考)

## 剰余金の使途の取扱いに関する覚書（抜粋）

(趣旨)

第1条 地方独立行政法人法第40条第3項の規定による目的積立金は、地方独立行政法人の経営上のインセンティブを働かせる趣旨から、地方独立行政法人の自主的判断により、中期計画に定める使途に充てるものとされている。

しかしながら、公立大学法人（以下「法人」という。）の中期計画においては、「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」に充てるとされているものの、具体的にどういう経費に剰余金を充てることができるのか、明らかとはいえない。

このため、剰余金を充てることのできる経費を明らかにすること等により、法人の経営全般について説明責任を果たしていく。

(中期計画に定める剰余金の使途の取扱い)

第2条 中期計画に定める「教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費」については、それぞれ次のとおりとする。

### 1 教育研究の質の向上に要する経費

- (1) 臨時的に実施される国際的なシンポジウムの開催や年度を超える特別な教育研究プロジェクトの実施等の教育研究の質の向上に係る事業で、運営費交付金で措置されていないものの実施に要する経費
- (2) 教育研究機能の整備等の教育研究の質の向上に係る事業で、県から政策的に財政支援を受けるものについて、県の支援額の縮減に充てる経費

### 2 組織運営の改善に要する経費

- (1) 翌年度以降における財政の健全な運営に資するために積み立てる経費
- (2) 災害の応急対策その他特別の事案に対応するための経費

### 3 施設設備の改善に要する経費

- (1) 公立大学法人運営費交付金の算定ルール（以下「算定ルール」という。）において法人が実施することとされている設備・機器の更新及び建物の修繕に要する経費
- (2) 中期計画に定める施設設備等の整備その他算定ルールにおいて法人が県の補助金によって実施することとされている事業で、緊急の必要性が生じたものの実施に要する経費

(使途計画の取扱い)

第3条 法人は、6月末の決算確定時に、目的積立金の使途計画を策定し、県に提出するものとする。

県は、提出を受けた使途計画について、議会の意見を踏まえて法人と内容を協議し、法人は、適切に対応するものとする。